



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ITX株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2725 URL <http://www.itx-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武居 哲彦 TEL (03) 4288-7000
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)半澤 彰一
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	323,139	(2.2)	4,365	(56.8)	3,202	(60.6)	1,622	()
19年3月期	330,313	(4.8)	2,784	(4.2)	1,994	(1.4)	1,750	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2,858 01	2,833 22	5.3	1.8	1.4
19年3月期	3,571 40		6.7	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 101百万円 19年3月期 49百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	169,612	39,080	21.0	55,655 89
19年3月期	178,300	29,178	14.1	51,431 48

(参考) 自己資本 20年3月期 35,633 百万円 19年3月期 25,213 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,090	7,397	3,981	25,311
19年3月期	6,495	2,314	3,945	25,932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当金性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期			0 00			
20年3月期			0 00			
21年3月期(予想)			0 00			

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	151,000	(4.6)	1,400	(0.3)	700	(25.6)	400	()	624	76
通期	322,000	(0.4)	5,000	(14.5)	3,800	(18.7)	1,600	(1.4)	2,499	06

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	20年3月期	640,240株	19年3月期	490,240株
期末自己株式数	20年3月期	-株	19年3月期	-株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,615	(81.0)	319	(-)	859	(51.9)	2,350	(31.9)
19年3月期	4,760	(91.5)	987	(-)	1,786	(-)	1,782	(183.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4,140 88	4,140 88
19年3月期	3,635 64	3,018 65

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	104,540	46,987	44.9	73,389 86
19年3月期	107,537	35,550	33.1	72,516 59

(参考)自己資本 20年3月期 46,987百万円 19年3月期 35,550百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な新興国向け輸出や企業の設備投資を背景に、緩やかな景気拡大が続いていたものの、年後半からのサブプライムローン問題、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念の影響により、企業業績の伸びに鈍化傾向が見られました。国内株式市場においては、株式相場の低迷で計画通りに資金を調達しにくくなった上、企業の不祥事が続き上場審査が厳しくなったことを背景に、新規株式公開（IPO）が急速に減少しました。

(業績)

このような経営環境のもと、当社グループは、前期より展開しております3ヵ年中期経営計画『06経営基本計画』の2年目において引き続き「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立」を経営目標に取り組んでまいりました。

具体的な取組課題のひとつであります「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化に注力した結果、ポートフォリオの入れ替え、自動車アフターマーケット事業、携帯電話販売事業、医療事業のコア3事業の成長において着実に成果を出しております。ポートフォリオの入れ替えにつきましては、当期からの2年間に於いて200億円以上のポートフォリオ見直し課題に対し、当期においては約100億円の入れ替えを実施しました。コア3事業の成長については、携帯電話販売事業において、各通信キャリアの販売料金プランの変更の影響により売上高は減少したものの、3事業とも営業利益および経常利益は前年比増益を実現しております。また、医療事業におきましては、整形外科用医療器具の製造・輸入及び販売を行う(株)アイメディックを買収により子会社化しました。

「投資サイクルの加速」の課題におきましては、管理部の新設による管理体制の強化を行い、投資ルールの徹底を全社に実施いたしました。

「財務基盤の改善」の課題においては、親会社であるオリンパス(株)の第三者割当増資の引受や銀行借入の期限前返済を行い、単体ネット有利子負債倍率は前期末の1.7倍から、当期末の1.0倍に大幅に改善いたしました。また、単体コストの削減につきましては、販売費及び一般管理費の削減と事業支援機能の提供による収益獲得により、前年度比5億円以上の収益改善を実現することができました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、連結子会社での機器販売・サービスにおいて、医療事業等の売上高が堅調に推移したものの、携帯電話販売事業において、各通信キャリアの販売料金プランの変更等のため売上高が減少したこと等により、対前期比2.2%減の3,231億39百万円となりました。

主な売上高構成内訳では、当社単体で86億15百万円、主要な連結子会社ではアイ・ティー・テレコム(株)で2,019億72百万円(連結売上高)、KSオリンパス(株)371億16百万円、イーグローバレッジ(株)(平成19年10月1日よりITXイー・グローバレッジ(株)からイーグローバレッジ(株)に商号変更)で141億60百万円(連結売上高)、(株)ブロードリーフで169億46百万円(連結売上高)となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は505億9百万円(構成比15.6%)、ネットワーク&テクノロジー事業は505億37百万円(同15.6%)、モバイル事業は2,039億29百万円(同63.1%)、ビジネスイノベーション事業は182億27百万円(同5.7%)となりました。

利益につきましては、売上総利益において機器販売・サービスで、携帯電話販売事業及び自動車アフターマーケット事業の増益に加えまして、医療事業における(株)アイメディックの子会社化による増益が

寄与し、対前期比 7.9%増の 534 億 15 百万円となりました。販売費及び一般管理費においては、携帯電話販売事業での増加等により、前期比 23 億 16 百万円増加の 490 億 49 百万円となり（主な内訳は人件費 209 億円、人件費以外の費用 281 億 48 百万円（内、のれん償却額 34 億 84 百万円））、営業利益は対前期比 56.8%増の 43 億 65 百万円となりました。また営業外収益 10 億 46 百万円、営業外費用 22 億 10 百万円を計上した結果、経常利益は対前期比 60.6%増の 32 億 2 百万円となりました。

さらに関係会社株式売却益を主要因とした特別利益 8 億 5 百万円を計上し、投資有価証券評価損を主要因とした特別損失 9 億 5 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 31 億 1 百万円（前期比 36 億 68 百万円の増加）となり、当期純利益は 16 億 22 百万円（前期比 33 億 73 百万円の増加）となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社53社（内、非連結・非持分法適用子会社 3 社）及び関連会社11社（内、非持分法適用関連会社 2 社）計65社（平成20年3月末現在）で構成されております。

なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別（投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供）の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライフサイエンス事業		
売上高	45,137	50,509
（投資育成）	(529)	(754)
（機器販売・サービス）	(44,608)	(49,754)
売上総利益	6,848	8,745
（投資育成）	(247)	(46)
（機器販売・サービス）	(6,600)	(8,699)
販売費及び一般管理費	6,357	7,435
営業利益（注）	491	1,309
（投資育成）	(144)	(53)
（機器販売・サービス）	(346)	(1,362)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	51,294	50,537
（投資育成）	(4,104)	(7,662)
（機器販売・サービス）	(47,189)	(42,875)
売上総利益	18,389	18,040
（投資育成）	(2,197)	(1,703)
（機器販売・サービス）	(16,192)	(16,336)
販売費及び一般管理費	14,616	14,596
営業利益（注）	3,773	3,443
（投資育成）	(2,012)	(1,586)
（機器販売・サービス）	(1,760)	(1,856)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
モバイル事業		
売上高	216,396	203,929
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(216,396)	(203,929)
売上総利益	21,528	23,357
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(21,528)	(23,357)
販売費及び一般管理費	20,680	21,882
営業利益 (注)	847	1,475
(投資育成)	(7)	(17)
(機器販売・サービス)	(855)	(1,492)
ビジネスイノベーション事業		
売上高	17,581	18,227
(投資育成)	(240)	(406)
(機器販売・サービス)	(17,340)	(17,821)
売上総利益	2,751	3,298
(投資育成)	(515)	(282)
(機器販売・サービス)	(3,266)	(3,580)
販売費及び一般管理費	3,943	4,134
営業利益 (注)	1,192	836
(投資育成)	(638)	(402)
(機器販売・サービス)	(553)	(433)
消去又は全社		
売上高	96	64
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(96)	(64)
売上総利益	-	25
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(-)	(25)
販売費及び一般管理費	1,135	1,000
営業利益 (注)	1,135	1,026
(投資育成)	(567)	(513)
(機器販売・サービス)	(567)	(513)
連結		
売上高	330,313	323,139
(投資育成)	(4,874)	(8,823)
(機器販売・サービス)	(325,439)	(314,316)
売上総利益	49,518	53,415
(投資育成)	(1,929)	(1,466)
(機器販売・サービス)	(47,588)	(51,948)
販売費及び一般管理費	46,733	49,049
営業利益 (注)	2,784	4,365
(投資育成)	(943)	(600)
(機器販売・サービス)	(1,840)	(3,765)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

(次期の業績見通し)

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高3,220億円、営業利益50億円、経常利益38億円、当期純利益16億円を見込んでおります。当連結会計年度との比較におきましては、連結売上高は約11億円の減収であるものの、営業利益及び経常利益はともに約6億円の増益を見込んでおり、当期純利益はほぼ同水準になる見込みです。営業利益及び経常利益の増益は、医療事業及び自動車アフターマーケット事業の業績の伸長を見込んでいるためであります。当期純利益につきましては、当連結会計年度とほぼ同水準になる見込みですが、これは法人税等の増加等によるためであります。

なお、上記の見通しはいずれも当社グループが現時点で入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらは経済環境、競争状況及び市場環境などを含む後述の「事業等のリスク」に記載の通り、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等の結果は本資料に記載の予想値と大きく異なる場合があります。業績予想に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに業績予想を見直し、開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

主要な資産・負債・純資産の変動

当連結会計年度末における総資産は1,696億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億88百万円(4.9%)減少いたしました。これは主に、連結子会社でありますアイ・ティー・テレコム(株)、イーグローバレッジ(株)等における売掛債権の減少及び当社における投資育成有価証券が売却により減少したことによるものであります。

有利子負債は788億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億75百万円減少しております。

親会社でありますオリンパス(株)を引受先とした新株式発行による資金調達の実行及び当期純利益16億22百万円を計上した結果、純資産合計は390億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億2百万円増加いたしました。自己資本比率は、前連結会計年度末14.1%から21.0%と大幅に改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は253億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億20百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、110億90百万円(前連結年度は64億95百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益31億1百万円、売上債権の減少額30億71百万円、投資育成有価証券の減少額36億78百万円、仕入債務の減少額(マイナス)28億28百万円、また非資金項目であるのれん償却額34億84百万円、減価償却費29億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73 億 97 百万円(前連結会計年度は 23 億 14 百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、連結子会社において、貸付を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、39 億 81 百万円(前連結会計年度は 39 億 45 百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、当社において株式の発行による収入 99 億 6 百万円及び連結子会社において長期借入れによる収入 44 億 50 百万円があった一方、当社及び連結子会社において、社債の償還による支出 100 億 94 百万円及び長期借入金金の返済 105 億 93 百万円等があったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。財務体質の改善と内部留保の充実を考慮し、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

投資及び育成全般に伴うリスク

当社グループは、投資育成において未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式上場や M & A 等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指しております。従いまして、投資及び育成に関して以下のリスクの発生により収益に影響を受ける可能性があります。

(1) 良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資(創業、出資又は買収)するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

(2) 投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

(3) 投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

(4) 投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

(5) 投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。また当社は、1社あたりの投資金額が大きな投資先もあるため、株式売却の価格や時期が予定通りに実行できなかった場合、連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 投資先が上場を目指す市場の市況、I P O 環境の変動

投資先が上場を目指す市場の市況や I P O 環境の変化を要因として、公開の延期、中止や公開価格の変動により当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

(7) 上場投資先株価

当社投資先の株式公開後又は当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

各事業でのリスク

(1) 市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

(2) 競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが、現状又は予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営に関連するリスク

(1) 財務状況

- ・ 今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。
- ・ 追加の借入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

(2) 資金調達

- ・ 計画通りに資金調達ができない可能性があります。
- ・ 資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(1)ストックオプション制度

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、役職員に対してストックオプション（新株予約権）を発行しております。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行なうことを検討しておりますが、当該新株予約権の行使により、株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

(2)情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報、顧客に関する企業情報等が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業績の季節変動性

子会社が行う機器販売・サービスの各事業の多くがB to B ビジネスであること、またモバイル事業における携帯電話販売事業においても3月がその最大の商戦期の一つであることから、その収益が期末（3月）に集中する傾向があります。従いまして、当社の連結四半期もしくは半期の経営成績だけをもって、当社の通期の経営成績を予想することは困難となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社53社(連結子会社50社、非連結・非持分法適用子会社3社)、関連会社11社(持分法適用関連会社9社、非持分法適用関連会社2社)計65社で構成されております。

当社グループは、投資を通じた事業価値創造を目的として ライフサイエンス事業、 ネットワーク&テクノロジー事業、 モバイル事業、 ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。各事業の主な内容と各関係会社との位置付けは下記のとおりであります。

ライフサイエンス事業

- ・ 医療事業
 - 内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、整形外科用医療器具の製造・輸入及び販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・ バイオ
 - ゲノム創薬支援事業の展開

ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ 自動車アフターマーケット事業
 - 自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ ネットワークソリューション
 - システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ ブロードバンドサービス
 - EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業等
- ・ 半導体・電子デバイス関連販売
 - 半導体関連装置・電子機器の販売等

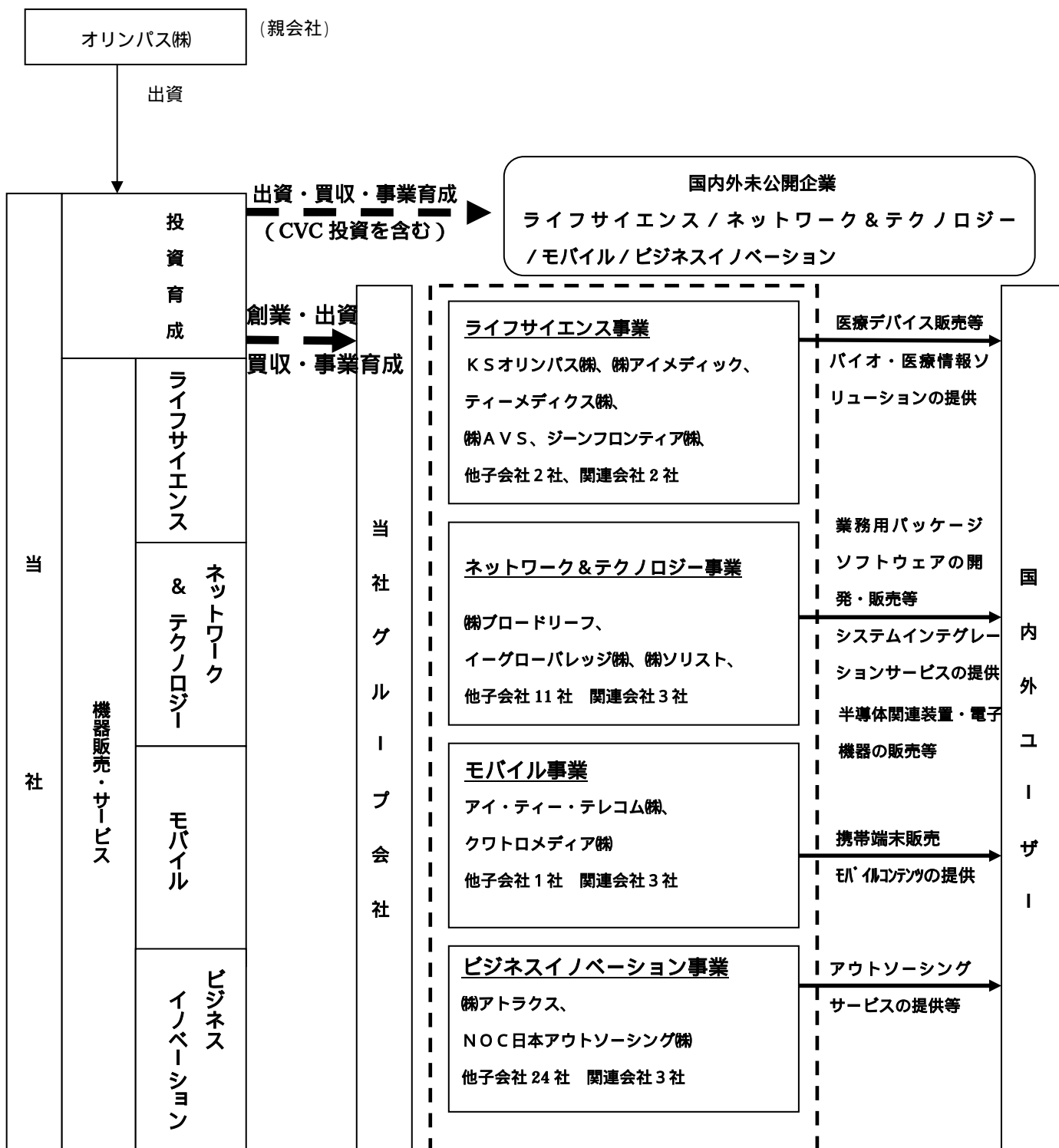
モバイル事業

- ・ 携帯電話販売事業
 - モバイル端末の販売等
- ・ モバイルソリューション・コンテンツ
 - モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスの提供等

ビジネスイノベーション事業

- ・ CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)事業
 - キャピタルゲイン獲得を目的に行なうポートフォリオ投資
- ・ アウトソーシングサービス等の提供

[概要図]



1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、(株)イー・ピー・オペレーションの計3社があります。
3. (株)ソリストはジャスダック証券取引所に上場しております。
4. 平成19年10月1日よりITXイー・グローバルレッジ(株)は、イーグローバルレッジ(株)に商号変更しております。

5. 当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加)		(減少)	
【連結子会社】		【連結子会社】	
ユナイテッド・ヘルスケア(株)	LS(新規設立)	(株)モーラネット	NT(合併により消滅)
(株)アイメディック	LS(株式取得)	北ケーブルネットワーク(株)	NT(株式売却)
(株)テロスジャパン	LS(株式取得)	(株)アイメディック	LS(合併により消滅)
他4社		他4社	

注 1 事業別セグメント区分、LS:ライフサイエンス事業、NT:ネットワーク&テクノロジー事業

2 ()内は異動理由

3 (株)アイメディックと(株)テロスジャパンは、(株)テロスジャパンを存続会社として、平成 20 年1月1日に合併いたしました。
なお同日付におきまして、(株)テロスジャパンは(株)アイメディックへ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業の精神である、新技術を発掘し、自由な発想のもと、新たな商品・マーケットを創出する、市場の求める価値を的確に捉え、商流を革新し産業構造改革に貢献する、事業価値創造の源は人であるとの認識に立ち、起業の場を提供することによって、プロフェッショナル人材を呼び込むとともに、人材を育成することに取り組み「IT技術を活用した新規事業創出」を通じて社会に貢献することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標と位置付け、「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化、「投資サイクルの加速」に取り組んでおります。これらの実現と共に平成20年度業績予想数値の達成に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成19年3月期より展開している3カ年中期経営計画「06経営基本計画」において、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標としております。平成21年3月期はその最終年度であり、下記の完遂を課題としております。

【経営目標】

1. 選択と集中による「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化
2. 「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオ最適化
3. 財務基盤の改善

【目標達成に向けての戦略】

1. 「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化

要旨： 投資先企業の見直しによる200億円以上のポートフォリオの入れ替え
コア3事業及び周辺事業への資源の集中
オリンパス(株)との協業の推進

当社はグループ事業を保有方針により下記3つに分類しております。

(カテゴリー1)

連結事業収益のコア。周辺分野への事業の広がりが期待できる事業群

(カテゴリー2)

将来的にカテゴリー1となるべく育成を行う事業群

(カテゴリー3)

事業が単独完結型で、IPOもしくはM&Aによる事業価値実現を目指す事業群

投資先事業の見直しによる200億円以上のポートフォリオの入れ替え

- ✓ カテゴリー2に属する事業の可能性を見極め、カテゴリー1として当社のコア事業となる事業と、カテゴリー3として早期の事業価値実現を目指す事業への分類を進めます。

- ✓ カテゴリー 3 の事業群の、事業価値実現を早期化します。平成 21 年 3 月期までに、300 億円を目標として最低 200 億円の売却を行いポートフォリオの入れ替えを行います。

コア 3 事業及び周辺事業への資源の集中

カテゴリー 1 に属する会社群をコアとした下記 3 つの事業領域に、資源を集中させていきます。これらの事業の成長を加速させるための投資も実行してまいります。

(医療事業)

- ✓ K S オリンパス(株)を中心として、特に消化器・外科分野においてオリンパス(株)の医療事業とのシナジーを追求
オリンパス(株)の戦略と方向を合わせ、医療機関向けの新商材の投入、ソリューション提供を行います。
- ✓ 医療事業における新規分野の開拓
オリンパスグループの医療事業における新事業として位置付けられるような分野での投資を実行します (ex. 整形外科分野など)。

(自動車アフターマーケット事業)

- ✓ (株)ブロードリーフを中心として、同社のソフトウェア開発力・販売力を活用し、業種特化型の新規ソフトウェアの開発・販売
M & A も活用して新規商材を確保してまいります。

(携帯電話販売事業)

- ✓ アイ・ティー・テレコム(株)を中心として、同事業でのマーケットシェアの拡大と法人営業の強化
法人営業部門の強化と、商材を増やすべく新規サービス開発部隊の強化を行います。マーケットシェア拡大の為に買収も積極的に行い、業界トップスリーのシェアを目指します。

オリンパスグループにおける新事業創生エンジンとしての機能強化

- ✓ グループの医療関連事業の分野拡大、並びに電子機器のキーデバイスの調達・開発をテーマとしたオリンパス(株)との協業を加速させます。
- ✓ オリンパスグループ各社の新事業担当部署との、効率的な連携を可能とする体制を構築し、具体的テーマ展開を行います。

2. 「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオの最適化

要旨： 投資ルールの見直し（回収期間の設定）

C V C 投資事業の機能強化

管理体制の見直し

投資ルールの見直し（回収期間の設定）による、新規優良案件への積極的投資

✓ 投資対象

コア 3 事業の成長を加速させるための投資、新たなコア事業になり得る事業への投資、並びに下記 C V C 投資を対象とします。

投資回収期間については C V C 投資を除き、原則として投資回収期間がキャッシュフローベースで、5 年以内で見込めるものを対象とします。（但し、戦略的に重要な投資については、最長 10 年とします。）

✓ 投資金額

2 年間の新規投資額は、C V C 投資を含め、150～200 億円程度とします。

C V C 投資事業の機能強化

✓ グループ事業の発展に寄与する情報収集機能を持ちながらも、分野横断的に投資を実行し、投資事業として収益を上げていく。

✓ E X I T 戦略が明確で、且つ原則として 4 年以内のキャピタルゲインが見込めるものを対象とする。

C V C 投資事業：コーポレート・ベンチャー・キャピタル投資

当社グループより、キャピタルゲイン獲得を目的に行うポートフォリオ投資。特に分野を限定せず、当社の情報収集機能としても活用。

管理体制の見直し

✓ 事業育成機能の効率化

投資 育成 E X I T を一元化し、事業スピードの向上を図ると共に、E X I T 機能を強化し、その確実性を高めます。

✓ 投資評価機能の向上

グループ事業の進捗管理を徹底すると共に、事業の保有方針の評価を行う体制を整備し、常に事業ポートフォリオの最適化を図ります。

✓ 連結子会社の収益管理

原則として、新規に連結する会社については、新設する会社は 3 年以内に単年度で黒字になること、買収する会社は、初年度から連結収益影響額（のれん償却込み）が黒字になることを条件とします。

一方、既存の連結子会社で連結収益影響額が赤字の会社は、平成 21 年 3 月期までに黒字の目処をつけることとし、目処がつかない会社については保有方針を含む事業の見直しを行います。

3 . 財務基盤の改善

要旨： 金利コストの削減（単体有利子負債の圧縮） 単体コストの削減

金利コストの削減

キャッシュ・フローの一定額を有利子負債返済に充て、ネット有利子負債倍率については、当初の目標を上回っておりますが、更なる金利コストの削減を推進します。

単体のコスト削減

スリムな経営体制の実現を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減を実施いたします。加えて、事業支援機能の強化による新たな収益獲得により、実質 6 億円程度の収益改善を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		28,057			25,954	
2. 受取手形及び売掛金		51,802			48,514	
3. 有価証券		32			-	
4. たな卸資産		13,155			12,258	
5. 繰延税金資産		334			402	
6. その他		6,325			10,370	
貸倒引当金		239			311	
流動資産合計		99,468	55.79		97,188	57.30
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,216			7,482		
減価償却累計額	4,432	4,783		3,774	3,707	
(2) 機械装置及び運搬具	1,539			1,192		
減価償却累計額	1,048	490		806	386	
(3) 器具及び備品	3,059			3,207		
減価償却累計額	1,808	1,251		2,030	1,176	
(4) 土地		1,477			1,611	
(5) 建設仮勘定		62			55	
有形固定資産合計		8,064	(4.52)		6,937	(4.09)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		43,396			42,058	
(2) その他		2,991			3,365	
無形固定資産合計		46,387	(26.02)		45,424	(26.78)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,526			4,734	
(2) 投資育成有価証券		12,960			6,774	
(3) 長期貸付金		598			2,961	
(4) 繰延税金資産		263			295	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		7			7	
(6) その他		5,500			5,695	
貸倒引当金		477			407	
投資その他の資産合計		24,379	(13.67)		20,062	(11.83)
固定資産合計		78,831	44.21		72,424	42.70
資産合計		178,300	100.00		169,612	100.00

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	39,319		36,434	
2. 短期借入金	12,907		14,613	
3. 一年内返済予定長期借入金	7,244		4,595	
4. 一年内償還予定新株予約権付社債	10,000		-	
5. 未払法人税等	974		979	
6. 短期解約返戻引当金	120		60	
7. その他の引当金	69		73	
8. その他	12,657		12,087	
流動負債合計	83,293	46.72	68,843	40.59
固定負債				
1. 社 債	480		396	
2. 長期借入金	63,076		59,020	
3. 繰延税金負債	289		122	
4. 退職給付引当金	1,375		1,570	
5. 役員退職慰労引当金	58		70	
6. 債務保証損失引当金	452		452	
7. その他	96		55	
固定負債合計	65,828	36.92	61,688	36.37
負債合計	149,122	83.64	130,531	76.96
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1. 資 本 金	20,456	(11.47)	25,443	(15.00)
2. 資 本 剰 余 金	13,017	(7.30)	18,005	(10.62)
3. 利 益 剰 余 金	8,339	(4.67)	6,774	(3.99)
株 主 資 本 合 計	25,134	14.10	36,674	21.63
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. その他有価証券評価差額金	366	(0.21)	446	(0.26)
2. 繰延ヘッジ損益	46	(0.03)	145	(0.09)
3. 土地再評価差額金	135	(0.08)	135	(0.08)
4. 為替換算調整勘定	106	(0.06)	314	(0.19)
評価・換算差額等合計	79	0.04	1,041	0.62
少数株主持分	3,964	2.22	3,447	2.03
純 資 産 合 計	29,178	16.36	39,080	23.04
負債純資産合計	178,300	100.00	169,612	100.00

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			%			%
1. 投資育成有価証券売上高	4,874			8,823		
2. 商品売上高	325,439	330,313	100.00	314,316	323,139	100.00
売上原価						
1. 投資育成有価証券売上原価	2,944			7,356		
2. 商品売上原価	277,851	280,795	85.01	262,367	269,724	83.47
売上総利益		49,518	14.99		53,415	16.53
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	13,151			14,528		
2. 賞与	3,004			3,301		
3. 退職給付費用	429			440		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	24			23		
5. 広告宣伝費	1,718			1,839		
6. 借地借家料	4,164			4,316		
7. 業務委託料	7,971			7,450		
8. のれん償却額	3,075			3,484		
9. 減価償却費	1,277			1,329		
10. 貸倒引当金繰入額	165			59		
11. その他	11,752	46,733	14.15	12,275	49,049	15.18
営業利益		2,784	0.84		4,365	1.35
営業外収益						
1. 受取利息	223			507		
2. 受取配当金	17			13		
3. 投資有価証券売却益	21			180		
4. 持分法による投資利益	49			-		
5. 投資有価証券運用益	413			90		
6. その他	345	1,070	0.32	255	1,046	0.32
営業外費用						
1. 支払利息	1,358			1,570		
2. 投資有価証券売却損	-			20		
3. 持分法による投資損失	-			101		
4. スワップ損失	35			-		
5. 手形売却損	207			0		
6. 為替差損	-			222		
7. その他	259	1,860	0.56	295	2,210	0.68
経常利益		1,994	0.60		3,202	0.99
特別利益						
1. 固定資産売却益	384			6		
2. 関係会社株式売却益	163			311		
3. 投資有価証券売却益	568			111		
4. 持分変動によるみなし売却益	146			2		
5. 貸倒引当金戻入益	97			5		
6. 事業譲渡益	-			300		
7. その他	138	1,498	0.45	67	805	0.25

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%
1. 固定資産除売却損	253		157	
2. 投資有価証券評価損	1,993		477	
3. 持分変動によるみなし売却損	0		4	
4. 債務保証損失引当金繰入額	2		-	
5. 短期解約返戻引当金繰入額	168		-	
6. 事務所移転費用	184		97	
7. 減損損失	916		35	
8. 臨時償却費	360		-	
9. その他の	180	4,059	133	905
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		566		3,101
法人税、住民税及び事業税	1,336		1,647	
法人税還付額	52		-	
法人税等調整額	122	1,161	96	1,550
少数株主利益(: 減算)		22		71
当期純利益又は当期純損失()		1,750		1,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高	20,456	27,968	21,437	26,986
連結会計年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		14,950	14,950	-
利益処分による役員賞与			34	34
連結子会社増加による利益剰余金減少高			7	7
連結子会社減少による利益剰余金増加高			10	10
連結子会社減少による利益剰余金減少高			3	3
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			28	28
持分法適用会社減少による利益剰余金減少高			36	36
当期純損失			1,750	1,750
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	14,950	13,098	1,851
平成19年 3 月31日 残高	20,456	13,017	8,339	25,134

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高	209	-	135	163	88	3,087	29,984
連結会計年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
利益処分による役員賞与							34
連結子会社増加による利益剰余金減少高							7
連結子会社減少による利益剰余金増加高							10
連結子会社減少による利益剰余金減少高							3
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高							28
持分法適用会社減少による利益剰余金減少高							36
当期純損失							1,750
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	157	46	-	57	168	877	1,045
連結会計年度中の変動額合計	157	46	-	57	168	877	806
平成19年 3 月31日 残高	366	46	135	106	79	3,964	29,178

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	20,456	13,017	8,339	25,134
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,987	4,987		9,975
連結子会社減少による利益剰余金減少高			57	57
当期純利益			1,622	1,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	4,987	4,987	1,565	11,540
平成20年3月31日 残高	25,443	18,005	6,774	36,674

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	366	46	135	106	79	3,964	29,178
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							9,975
連結子会社減少による利益剰余金減少高							57
当期純利益							1,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	813	99	-	208	1,120	516	1,637
連結会計年度中の変動額合計	813	99	-	208	1,120	516	9,902
平成20年3月31日 残高	446	145	135	314	1,041	3,447	39,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566	3,101
2.減価償却	2,851	2,922
3.減損	916	35
4.のれん償却	3,075	3,484
5.臨時償却	360	
6.貸倒引当金の増加又は減少()	101	4
7.退職給付引当金の増加又は減少()	51	92
8.役員退職慰労引当金の増加又は減少()	19	12
9.受取利息及び受取配当金	241	520
10.支払利息	1,358	1,570
11.持分法による投資利益	49	
12.持分法による投資損失		101
13.投資有価証券売却益	589	291
14.持分変動によるみなし売却益	146	2
15.持分変動によるみなし売却損	0	4
16.投資有価証券評価損	1,993	477
17.関係会社株式売却益	163	311
18.投資有価証券売却損		20
19.投資育成有価証券の増加()又は減少額	1,996	3,678
20.売上債権の増加()又は減少額	7,029	3,071
21.たな卸資産の増加()又は減少額	281	1,063
22.仕入債務の増加又は減少()	5,912	2,828
23.その他資産の増加()又は減少額	473	2,180
24.その他負債の増加又は減少()	2,848	662
25.役員賞与の支払	34	
26.その他	145	331
小計	8,476	13,172
27.利息及び配当金の受取額	238	477
28.利息の支払	1,353	1,501
29.法人税等の還付額	1,042	812
30.法人税等の支払額	1,909	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,495	11,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の償還等による収入	1,266	
2.有形固定資産の取得による支出	1,875	1,774
3.有形固定資産の売却による収入	423	248
4.無形固定資産の取得による支出	2,037	2,039
5.無形固定資産の売却による収入	221	7
6.投資有価証券の取得による支出	673	3,563
7.投資有価証券の売却等による収入	1,314	3,389
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純減少額	190	
9.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純増加額		197
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純減少額	231	
11.連結子会社株式取得による支出		8
12.連結子会社株式売却による収入		607
13.貸付付けによる支出	718	7,993
14.貸付金の回収による収入	399	1,562
15.その他投資の取得による支出	213	485
16.その他投資の売却による収入		2,166
17.営業の譲り受けによる支出		28
18.営業の譲り渡しによる収入		315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314	7,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金金の純増減額	8,375	1,706
2.長期借入れによる収入	18,908	4,450
3.長期借入金金の返済による支出	7,595	10,593
4.株式の発行による収入		9,906
5.社債の発行による収入		100
6.社債の償還による支出	92	10,094
7.少数株主等への株式等の発行による収入	1,099	608
8.少数株主等への配当金等の支払額		54
9.その他		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	310
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額	8,210	598
現金及び現金同等物の期首残高	17,617	25,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	146	
連結除外による現金及び現金同等物の減少	42	22
現金及び現金同等物の期末残高	25,932	25,311

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項等

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,137	51,198	216,396	17,581	330,313		330,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		96			96	(96)	
計	45,137	51,294	216,396	17,581	330,409	(96)	330,313
営業費用	44,646	47,520	215,548	18,773	326,490	1,039	327,529
営業利益又は営業損失 ()	491	3,773	847	1,192	3,919	(1,135)	2,784

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,509	50,511	203,929	18,189	323,139		323,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		25		38	64	(64)	
計	50,509	50,537	203,929	18,227	323,204	(64)	323,139
営業費用	49,200	47,093	202,454	19,064	317,812	962	318,774
営業利益又は営業損失 ()	1,309	3,443	1,475	836	5,392	(1,026)	4,365

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、整形外科用医療器具の製造・輸入及び販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
ゲノム創薬支援の展開

・バイオ：

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

・自動車アフターマーケット事業：

自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等

・ネットワークソリューション：

システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
E C 決済、C R M等の各種インターネットサービスの提供、C A T V事業等

・ブロードバンドサービス：

半導体関連装置・電子機器の販売等

・半導体・電子デバイス関連販売：

(3) モバイル事業

・携帯電話販売事業：

モバイル端末の販売等

・モバイルソリューション・コンテンツ：

モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,887	7,044	5,350	408	17,690
連結売上高(百万円)					330,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	2.2	1.6	0.1	5.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー

(3) アジア...中国、中華民国(台湾)、マレーシア

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高は対前連結会計年度比で48,588百万円(73.3%)減少しておりますが、その主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器のOEM販売を終了したことに伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(営業の実績)

(1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	8,823	81.0
機器販売・サービスによる売上高	314,316	3.4
合計	323,139	2.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成20年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,927(1,899)	954(115)	()	1,950(607)	4,832(2,622)
	11社(9社)	10社(3社)	()	31社(7社)	52社(19社)
投資育成関係会社株式	3,702(235)	18,090()	1,073()	3,571(3,344)	26,437(3,580)
	7社(2社)	5社()	1社()	12社(9社)	25社(11社)
合計	5,629(2,134)	19,044(115)	1,073()	5,521(3,952)	31,269(6,202)
	18社(11社)	15社(3社)	1社()	43社(16社)	77社(30社)

(注) 1 ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	754 (1社)	4,466 (6社)	()	393 (2社)	5,614 (9社)
投資育成関係会社株式売上高	()	3,195 (3社)	()	13 (1社)	3,208 (4社)
合計	754 (1社)	7,662 (9社)	()	406 (3社)	8,823 (13社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	393 (1社)	4,039 (7社)	4,390 (5社)	8,823 (13社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	3,720(3,332)	5(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	()	()
モバイル事業	()	()
ビジネスイノベーション事業	1,585(1,136)	11(6)
合計	5,306(4,468)	16(10)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	(株)アイメディック		1,564	99.50	東京都港区	整形外科用医療器具の販売
ライフサイエンス	(株)テロスジャパン		1,287	100.00	東京都港区	整形外科用医療器具の輸入及び製造
ライフサイエンス	ユナイテッド・ヘルスケア(株)		245	98.00	東京都新宿区	病院管理業務受託
ライフサイエンス	Bioabsorbable Therapeutics, Inc.		236	(10.39)	米国カリフォルニア州	医療器具の開発販売
ビジネスイノベーション	(株)DELTA i.D. 総合研究所		222 (101)	(84.52)	東京都千代田区	産業全般の総合的調査及びデータベース事業
ビジネスイノベーション	(株)ジー・インサイト		221	(73.53)	東京都千代田区	コンピュータソフトウェアの販売・開発・保守、人事コンサルティング業務
ビジネスイノベーション	(株)ファッションウォーカー		262	(3.45)	東京都港区	ファッションコマースサイトの運営
ビジネスイノベーション	(株)ベンチャー・オンライン		196	(4.71)	東京都港区	新卒採用・離職率低減支援
ビジネスイノベーション	(株)T-Garden		100	(12.50)	東京都渋谷区	モバイルメディア及びコマース事業
ビジネスイノベーション	(株)スタンホープ		31	(7.50)	東京都港区	賃貸住宅の滞納家賃保証・原状回復事業

(注) 1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式
投資育成有価証券

- 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の出資比率の割合を外書きしております。
 - 出資金額の()内は、新株予約権付社債に対するものを外書きしております。
 - (株)アイメディックと(株)テロスジャパンは、(株)テロスジャパンを存続会社として、平成20年1月1日に合併いたしました。
- なお同日付におきまして、(株)テロスジャパンは(株)アイメディックへ商号変更しております。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	41,055	8.0
ネットワーク&テクノロジー事業	26,538	14.4
モバイル事業	180,571	7.3
ビジネスイノベーション事業	14,240	1.2
消去または全社	38	
合計	262,367	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	49,754	11.5
ネットワーク&テクノロジー事業	42,875	9.1
モバイル事業	203,929	5.8
ビジネスイノベーション事業	17,821	2.8
消去または全社	64	
合計	314,316	3.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,431.48円	1株当たり純資産額	55,655.89円
1株当たり当期純損失	3,571.40円	1株当たり当期純利益	2,858.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,833.22円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	29,178百万円	39,080百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,964百万円	3,447百万円
(うち少数株主持分)	(3,964百万円)	(3,447百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,213百万円	35,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	490,240株	640,240株

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	1,750百万円	1,622百万円
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失()	1,750百万円	1,622百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	490,240株	567,699株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整 額		14百万円
当期純利益調整額		14百万円
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債1銘柄 (新株予約権の数は100個) 新株予約権2種類 (新株予約権の数は5,050個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数は4,470個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成20年6月24日提出予定の有価証券報告書をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	第 8 期 (平成19年3月31日)		第 9 期 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	10,146		9,101	
2. 売掛金	45		93	
3. 前払費用	3		20	
4. 未収入金	2,229		2,395	
5. 未収還付法人税等	757		303	
6. 短期貸付金	3,239		4,762	
7. その他 貸倒引当金	88 51		89 38	
流動資産合計	16,458	15.30	16,727	16.00
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	95		95	
減価償却累計額	27	67	33	61
(2) 器具及び備品	63		63	
減価償却累計額	41	21	48	14
有形固定資産合計	89	(0.08)	76	(0.07)
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	117		123	
無形固定資産合計	117	(0.11)	123	(0.12)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,605		2,293	
(2) 投資育成有価証券	7,107		2,210	
(3) 関係会社株式	55,634		56,645	
(4) 投資育成関係会社株式	22,289		22,856	
(5) 投資育成関係会社社債	28		-	
(6) その他の投資育成関係会社有価証券	1,980		3,375	
(7) 関係会社長期貸付金	20		-	
(8) 長期前払費用	23		14	
(9) その他	183		216	
投資その他の資産合計	90,872	(84.51)	87,612	(83.81)
固定資産合計	91,079	84.70	87,812	84.00
資産合計	107,537	100.00	104,540	100.00

I T X (株) (2 7 2 5) 平成20年 3 月期決算短信

(単位：百万円)

区 分	第 8 期 (平成19年 3 月 3 1 日)		第 9 期 (平成20年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買 掛 金	-		7	
2. 一年以内返済予定長期借入金	2,840		2,040	
3. 一年以内償還予定新株予約権付社債	10,000		-	
4. 未 払 金	242		386	
5. 未 払 費 用	211		188	
6. 未 払 法 人 税 等	5		22	
7. 預 り 金	9		973	
8. デ リ バ テ ィ ブ 債 務	43		139	
流動負債合計	13,351	12.42	3,756	3.59
固定負債				
1. 長 期 借 入 金	57,760		53,120	
2. 繰 延 税 金 負 債	225		21	
3. 退 職 給 付 引 当 金	177		182	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	452		452	
5. そ の 他	20		20	
固定負債合計	58,635	54.52	53,796	51.46
負債合計	71,986	66.94	57,553	55.05
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1. 資 本 金	20,456	(19.02)	25,443	(24.34)
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	5,977		10,964	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	7,049		7,049	
資本剰余金合計	13,027	(12.11)	18,014	(17.23)
3. 利 益 剰 余 金				
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金	1,782		4,133	
利益剰余金合計	1,782	(1.66)	4,133	(3.95)
株 主 資 本 合 計	35,265	32.79	47,591	45.52
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	328	(0.31)	464	(0.44)
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	43	(0.04)	139	(0.13)
評価・換算差額等合計	284	0.27	604	0.57
純 資 産 合 計	35,550	33.06	46,987	44.95
負債純資産合計	107,537	100.00	104,540	100.00

(2) 損益計算書

I T X (株) (2 7 2 5) 平成20年3月期決算短信

(単位:百万円)

区 分	第8期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第9期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. 投資育成有価証券売上高	4,491		8,017	
2. 商品売上高	269	100.00	598	100.00
売上原価				
1. 投資育成有価証券売上原価		3,694		6,454
2. 商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高	-		-	
(2) 当期商品仕入高	81		108	
合 計	81		108	
(3) 商品期末たな卸高	-	81	-	108
売上原価合計		3,776		6,562
売上総利益		984		2,052
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	119		99	
2. 給与手当	470		457	
3. 賞与	116		107	
4. 退職給付費用	33		27	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	1		-	
6. 広告宣伝費	50		49	
7. 借地借家料	176		176	
8. 業務委託料	525		440	
9. 減価償却費	120		47	
10. その他	357	1,972	326	1,732
営業利益又は営業損失()		987		319
営業外収益				
1. 受取利息	141		213	
2. 受取配当金	3,563		1,623	
3. 投資有価証券売却益	-		147	
4. その他の他	181	3,886	45	2,029
営業外費用				
1. 支払利息	1,051		997	
2. 投資有価証券運用損	-		204	
3. スワップ損失	14		-	
4. その他の他	47	1,113	287	1,489
経常利益		1,786		859
特別利益				
1. 関係会社株式売却益	197		330	
2. 貸倒引当金戻入益	216		-	
3. 遅延損害金	119	533	-	330
特別損失				
1. 固定資産除売却損	5		5	
2. 投資有価証券評価損	1,961		388	
3. 債務保証損失引当金繰入額	2	1,969	-	394
税引前当期純利益		350		795
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,432	1,555	1,555
当期純利益		1,782		2,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	20,456	27,977	-	14,950	33,483
事業年度中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金 及び利益剰余金への振替		22,000	7,049	14,950	-
当期純利益				1,782	1,782
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		22,000	7,049	16,732	1,782
平成19年3月31日残高	20,456	5,977	7,049	1,782	35,265

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	95	-	95	33,579
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金 及び利益剰余金への振替				-
当期純利益				1,782
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	232	43	188	188
事業年度中の変動額合計	232	43	188	1,971
平成19年3月31日残高	328	43	284	35,550

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	20,456	5,977	7,049	1,782	35,265
事業年度中の変動額					
新株の発行	4,987	4,987			9,975
当期純利益				2,350	2,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	4,987	4,987	-	2,350	12,325
平成20年3月31日残高	25,443	10,964	7,049	4,133	47,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	328	43	284	35,550
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,975
当期純利益				2,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	793	96	889	889
事業年度中の変動額合計	793	96	889	11,436
平成20年3月31日残高	464	139	604	46,987

6. その他

役員の異動

本日(平成20年5月8日)、「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員人事および組織変更等に関するお知らせ」を開示しております。